

にも対応する。

容器の形式・種類は、ダンピングができ、上蓋開閉式または密閉式（臭気、漏洩のあるもの）。協議会からのレンタルも行う。液状物は、ドラム缶に充てんし、コンテナに積み込む。

作業手順は、まず収運業者により陸送で拠点港へ搬入。ここで巡回船が揚港するまでの間、保管

する。港内荷役とクレーン荷役作業は、協議会で

手配する。海上輸送は、バース船が基本で、協議会員の月星海運（大阪市中央区）が担当する。

今後、協議会は輸送費のコストダウン、CO<sub>2</sub>削減等のメリットを前面にアピールし8月末以降、利用者拡大を図っていく方針だ。

なお、協議会を構成す

る企業は以下の通り（07年度・50音順）。

宇部興産、エコシステム山陽、エコシステムジャパン、共英製鋼／山口事業所、大栄クリナー、日星海運（幹事会社）、トクヤマ、日新製鋼／兵製鉄所環境防災部、日本リサイクルマネジメント、三井金属／竹原製煉所安全環境課、事務局／中電技術コンサルタント。

ことに再生利用している。

廃プラスチックや木くず等に類するものは、RPF原料に活用。残さは豊川市へ返却し、処理される。ほか、木質パレット、解体系木くずなどをから木質チップを生産する事業で発生するダストも原料利用を行っている。

一方、使用済み製豆関係で、蛍光管リサイクル事業は年間40～50トンを受け入れ、地元愛知県から西は岡山県の事業者からも受託。顧客分野は、病院など公共施設、自動車関連メーカー、コンビニエンスストアから百貨店まで広がりをを見せている。回収したガラスは異物を除去し、ガラスウールの製造原料向けに出荷している。

## 加山興業

# RPF製造増産体制へ

## 自社事業間連携で原料調達

加山興業（愛知県豊川市、加山昌弘社長、☎0533・89・0375）は、産廃処理事業から発展的に開始した各種使用済み製品や選別資源物の再生利用事業を順次拡大、循環資源分野への展開を加速する。

RPFは、自社で受託した廃材から選別した廃プラスチックに、月間50

0トン製造している。集荷および稼働率を引き上げ、次段階として7000トンを目指す。2基目の設備導入も検討しており、最終的には月間約20000トンの製造を構想している。破碎選別から燃料製造までを自社で一貫して行えることを前面に、排出者への営業を強化していく。収運業者や排出事業

## 第10回家電リサイクル審議会合同会合

# R料金の後払継続が有力

前払制は時期尚早との意見相次ぐ

7月17日、家電リサイ